

## ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド – AI新時代 –

(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

## IoT関連企業の中でも注目を集めるセキュリティ関連企業

2017年5月26日

※当資料はBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社のコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

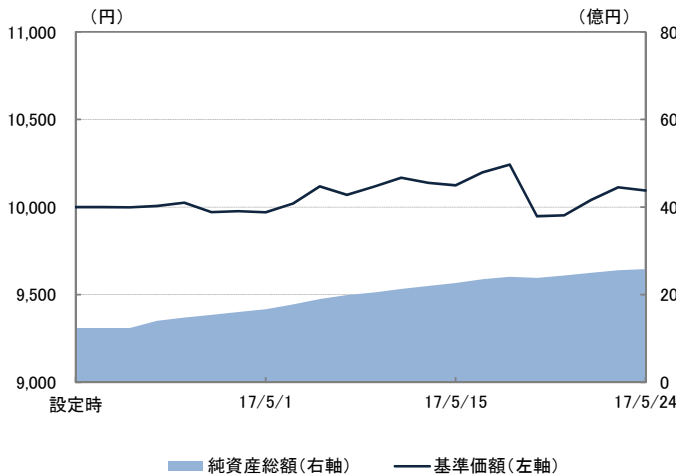
### お伝えしたいポイント

- IoT(Internet of Things:モノのインターネット)の進展により、様々なもの同士がつながり、便利な世の中へ
- 全世界的なランサムウェア(身代金要求ウイルス)事件で、注目を集めるセキュリティ関連企業
- 運用方針に変更なし

### 基準価額・純資産総額の推移

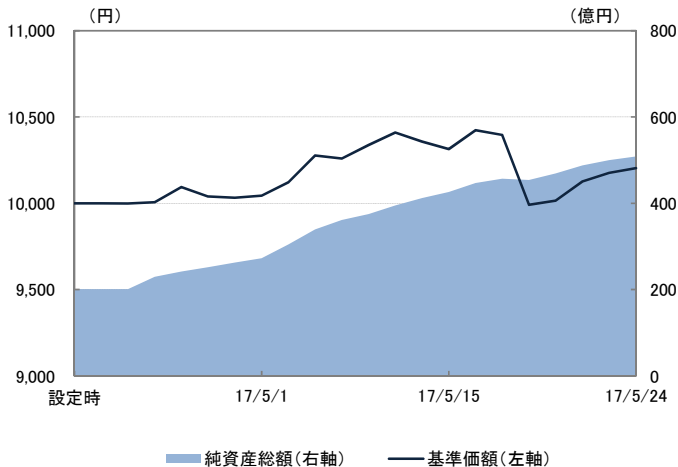
<為替ヘッジあり>

(当初設定日(2017年4月21日)～2017年5月24日)



<為替ヘッジなし>

(当初設定日(2017年4月21日)～2017年5月24日)



※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

# 大和投資信託

Daiwa Asset Management

## IoTの進展により、様々なもの同士がつながり、便利な世の中へ

IoTとは、「Internet of Things」の略であり、日本語で「モノのインターネット」と呼ばれています。この技術により、世の中のあらゆるモノにセンサーやカメラなどが搭載され、さまざまな情報が収集可能となります。集められた情報はネットワークを通じてやりとりされ、最終的には、人の手を介さずにモノとモノ同士が自動で連携し、作動するようになります。

近年は、AI（人工知能）やビッグデータの進展により、集められた情報をより高度に分析することが可能となり、わたしたちの生活は着実に豊かで便利なものになりつつあります。

IoTが進展し、様々なもの同士がつながることで、その便利さが私たちにとってより身近なものになってきます。

例えば調理家電やテレビ、洗濯機、照明など身の周りのモノがインターネットにつながる、つまりIoTが進むにつれて、われわれの住まいはより豊かで便利なものへ変わっていきます。

冷蔵庫にIoTを活用すると、冷蔵庫内の食材の数量は常に把握され、レシピの紹介や食材の注文、また賞味・消費期限の把握を自動で行なってくれるようになります。また、エアコンにIoTを活用すると、快適で効率的な温度調節が1年中可能となります。

一方で、このつながりが広がれば広がるほど、共有される情報のセキュリティや情報に基づいて正確に管理する技術の重要性が高まってきます。

そのようなニーズに対応できる技術を持っている企業が勝ち組となり、今後、IoTの成長をより一層享受できると考えています。

## 全世界的なランサムウェア事件で、注目を集めるセキュリティ関連企業

5月に入り、米Microsoft社の旧バージョンのWindowsの脆弱性を悪用したランサムウェアが世界で猛威をふるい、英国では医療機関が機能を停止するなどの被害が出ました。

IoTの進展によって、様々なデバイス(機器)がつながることでセキュリティリスクは増加すると考えられます。例えば、家の留守状況を他人に知られて、泥棒に入られてしまったり、第三者が車を遠隔操作できてしまったり、工場の制御装置を破壊してしまうことも可能となります。今まで以上にセキュリティの問題は深刻化してきており、IoT関連企業の中でもセキュリティ関連企業への注目が高まっています。

## 当ファンドで保有するセキュリティ関連株

プルーフポイント(Proofpoint, Inc.) 「サイバーセキュリティのリーダー」

同社は、デバイス・コミュニティへの攻撃や脅威からデータを保護するサイバー・セキュリティ商品を提供しており、同分野のリーダー企業です。

他のセキュリティ会社との更なる相互運用や製品ラインの拡大により、持続的な利益成長が期待されます。

2017年5月の全世界的なランサムウェア事件により、対策関連銘柄として注目を集めています。

コグネックス(Cognex Corporation) 「製造工程の見張り役」

同社は、ビジョンシステム(画像処理システム)によるFA(ファクトリー・オートメーション)を提供している世界を代表する企業で、多くの企業が同社の製品・システムを採用しています。

同社の製品・システム(高度なビジョンシステムおよび工業用バーコードリーダー)によって、生産速度の向上や欠陥品やコストが削減され、製造工程の改善が期待されます。

日本においては、2017年2月、三菱電機株式会社がビジョンセンサ事業で同社との連携強化を発表しました。

## 運用方針に変更なし

世界経済は、2016年半ば以降から安定化の兆しが見え始めています。米国や欧州の政治動向などが懸念材料ですが、世界的な景況感の改善や企業業績の回復見通しなどが株式市場の支援材料になると考えています。

2017年は、IoT市場のさらなる成長が期待できる1年になるとみています。IoT分野の中でも、半導体やセンサーへの需要は強く、工場の自動化やコネクティッドカーなどは中長期的な成長が期待できる魅力的なテーマであると考えています。

前回のファンドレターでお伝えした運用方針に変更はありません。

当ファンドでは、幅広いIoT関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える『勝ち組企業』に投資を行います。

IoT関連株の中でも特に、半導体やセンサーの需要の急拡大、セキュリティの向上、新たなIoTのシステム(フォグコンピューティング:現在の集中型クラウド(クラウドコンピューティングのことで、データを自分のパソコンや携帯電話ではなく、インターネット上に保存する使い方、サービスをいいます)と機器の間にフォグとよばれる分散処理を行う環境を実装し、大量のデータを事前段階に処理してクラウドへの一極集中を防ぐもの)やスマートシティに発展していくようなIoT投資のトレンドやテーマに多くの投資機会が存在すると思います。

引き続き、高い成長が期待されるIoT関連企業に投資を行うことで、ファンドの成長を目指します。

現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

# ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド – AI新時代 – (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

世界のIoT関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

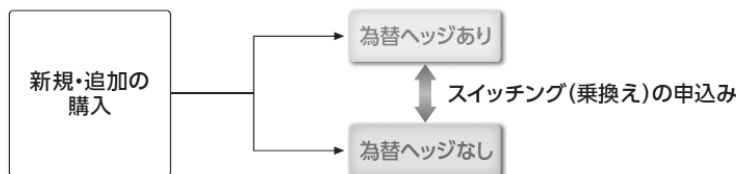
- 世界のIoT関連企業の株式に投資します。  
※株式…DR（預託証券）を含みます。  
※IoT（Internet of Things）とは、コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体（モノ）が通信機能を持ち、インターネットに接続することをいいます。

### 当ファンドにおけるIoT関連企業とは

- IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行なう企業
  - IoTを支える通信インフラを管理・提供する企業
  - IoTに関連した技術を駆使し、AI（人工知能）に携わる企業 等
- 株式の運用は、ザ・ボストン・カンパニー・アセット・マネジメント・エル・エル・シーが行ないます。
  - 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。
    - 為替ヘッジあり**
      - 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないません。  
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。  
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
    - 為替ヘッジなし**
      - 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。  
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

### スイッチング(乗換え)について

◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



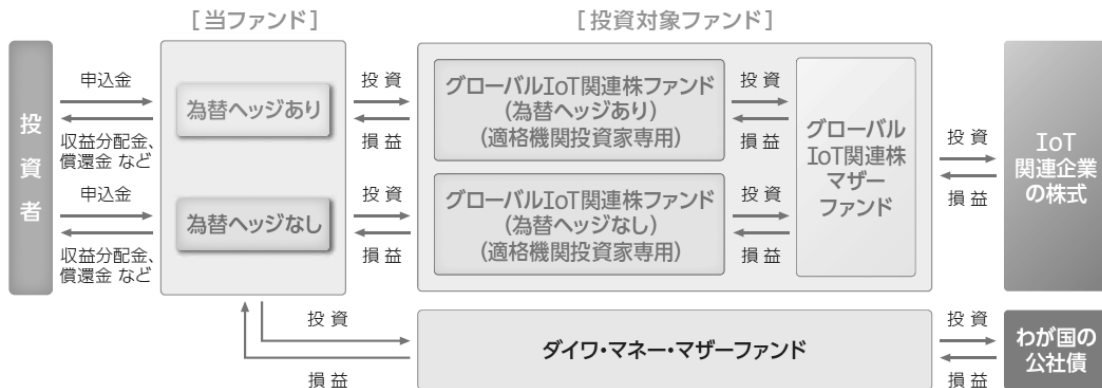
販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取り扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング(乗換え)のお取り扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問合せ下さい。

## ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド –AI新時代– (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### ファンドの目的・特色

4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、IoT 関連企業の株式に投資します。



- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。  
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド–AI新時代– (為替ヘッジあり) : 為替ヘッジあり  
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド–AI新時代– (為替ヘッジなし) : 為替ヘッジなし
- ◆各ファンドの総称を「ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド–AI新時代–」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

### 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド – AI新時代 – (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%) スイッチング(乗換え)による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2096% (税抜 1.12%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.56268% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.77228% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」に記載しています。

販売会社:

**大和証券**  
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号  
加入協会 日本証券業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

**大和投資信託**  
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会